

公共施設等総合管理計画 新旧対照表

ページ番号	現 行	改訂後	備 考
表紙 及び 背表紙	① 計画策定年度及び改訂年度		
	平成 29 年 3 月	平成 29 年 3 月策定 (令和 4 年 11 月改訂)	改訂時期を記載
17ページ	② 計画期間		
	1. 計画期間 本計画の期間は、平成 29 年度_____から平成 58 年 度_____までの 30 年間とします。	1. 計画期間 本計画の期間は、平成 29 年度 (2017 年度) から令和 28 年 度 (2046 年度) までの 30 年間とします。	改元の反映 西暦併記

ページ番号	現 行	改訂後	備 考
29 ページ	<p data-bbox="297 217 1088 252">③ 公共施設等の管理（ユニバーサルデザイン化）に係る方針</p> <p data-bbox="297 264 1088 300">④ 国管理施設との連携についての考え方</p> <p data-bbox="327 323 719 359">(5)【方針5】まちづくりの視点</p> <p data-bbox="327 371 689 406">《建物系・インフラ系施設》</p> <ul data-bbox="365 419 1088 837" style="list-style-type: none"> ・公共施設等のあり方の検討にあたっては、個々の施設の状況や各地域内での配置状況などの情報を積極的に公開し、住民と情報共有を図りながら、地域の実情なども踏まえ、将来のまちづくりを見据えた施設のあり方を検討します。 ・既存施設の機能集約を基本に考え、複合化や多目的化による行政サービスの維持や効率的な施設運営を推進し、地域防災の視点なども十分考慮した施設のあり方を検討します。 <hr data-bbox="353 882 1055 885"/> <hr data-bbox="353 930 1055 933"/> <hr data-bbox="353 978 1055 981"/> <ul data-bbox="365 1002 1088 1177" style="list-style-type: none"> ・広域利用が可能な施設については、近隣自治体との公共施設等の共同整備や相互利用などにより、維持管理・整備・運営等の効率化が図られる場合は、広域連携のあり方について検討します。 <hr data-bbox="353 1217 1055 1220"/> <hr data-bbox="353 1265 1055 1268"/> <hr data-bbox="353 1313 1055 1316"/> <hr data-bbox="353 1361 1055 1364"/>	<p data-bbox="1133 323 1525 359">(5)【方針5】まちづくりの視点</p> <p data-bbox="1133 371 1496 406">《建物系・インフラ系施設》</p> <ul data-bbox="1171 419 1895 1369" style="list-style-type: none"> ・公共施設等のあり方の検討にあたっては、個々の施設の状況や各地域内での配置状況などの情報を積極的に公開し、住民と情報共有を図りながら、地域の実情なども踏まえ、将来のまちづくりを見据えた施設のあり方を検討します。 ・既存施設の機能集約を基本に考え、複合化や多目的化による行政サービスの維持や効率的な施設運営を推進し、地域防災の視点なども十分考慮した施設のあり方を検討します。 ・<u>施設の改修等の際は、障がいのある人や高齢者をはじめ、誰もが安全に安心して利用できるユニバーサルデザインを取り入れた施設となるよう努めます。</u> ・広域利用が可能な施設については、近隣自治体との公共施設等の共同整備や相互利用などにより、維持管理・整備・運営等の効率化が図られる場合は、広域連携のあり方について検討します。 ・<u>市民ニーズに対応していくためには、市が保有する資源のみで対応をするのではなく、国や県が管理する施設との連携や民間施設でのサービス提供の可能性を探るなど、まち全体を俯瞰して施策を検討します。</u> 	<p data-bbox="1899 855 2119 986">ユニバーサルデザイン化の方針を記載</p> <p data-bbox="1899 1241 2119 1369">国管理施設との連携についての考え方を記載</p>

ページ番号	現 行	改訂後	備 考
57 ページ	⑤ 地方公会計（固定資産台帳）の活用		
	<p>1. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策 [略]</p> <p>・また、今後、自治体の財務状況は、全国統一的基準による「<u>新</u>地方公会計制度※10」により示されていくことから、これを基にした施設ごとのコスト計算及び他自治体との比較を行うことにより、維持管理コストの客観的評価及び経費削減策等に係る検討を進めます。</p> <p>[略]</p>	<p>1. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策 [略]</p> <p>・また、今後、自治体の財務状況は、全国統一的基準による「<u>__</u>地方公会計制度※10」により示されていくことから、これを基にした施設ごとのコスト計算及び他自治体との比較を行うことにより、維持管理コストの客観的評価及び経費削減策等に係る検討を進めます。</p> <p>[略]</p>	<p>時点修正</p>
58 ページ	<p>※10 <u>新</u>地方公会計制度</p> <p><u>新</u>地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体の会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するもの。</p>	<p>※10 <u>__</u>地方公会計制度</p> <p><u>__</u>地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体の会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するもの。</p>	<p>時点修正に伴う用語の解説の改訂</p>

ページ番号	現 行	改訂後	備 考
57 ページ	<p data-bbox="297 210 831 242">⑥ PDCAサイクルの推進等に係る方針</p> <p data-bbox="297 261 555 293">2. 計画の進行管理</p> <ul data-bbox="331 309 1066 580" style="list-style-type: none"> ・本計画を着実に推進するため、中期計画（計画期間 10 年）と短期計画（向こう 3 か年をローリング）を策定し、進行管理を行います。 ・計画の進捗状況については、議会への報告や市ホームページなどへの掲載により、市民への公表を行い情報の共有を図ります。 <hr/> <hr/> <p data-bbox="297 743 371 775">[略]</p>	<p data-bbox="1090 261 1348 293">2. 計画の進行管理</p> <ul data-bbox="1124 309 1836 724" style="list-style-type: none"> ・本計画を着実に推進するため、中期計画（計画期間 10 年）と短期計画（向こう 3 か年をローリング）を策定し、進行管理を行います。 ・計画の進捗状況については、議会への報告や市ホームページなどへの掲載により、市民への公表を行い情報の共有を図ります。 ・<u>中期計画の進行管理については、PDCAサイクルにより、計画の進行状況と計画の実施による効果等について把握に努めます。</u> <p data-bbox="1090 743 1164 775">[略]</p>	<p data-bbox="1863 600 2116 679">PDCAサイクルの推進を記載</p>
(新規)	<p data-bbox="297 793 665 825">⑦ 過去に行った対策の実績</p> <p data-bbox="297 849 394 880">(新規)</p>	<p data-bbox="1090 849 1429 880"><u>資料編を追加し、次に記載</u></p> <ol data-bbox="1090 948 1680 1410" style="list-style-type: none"> 1 市民と行政との共通認識を図るための取組 (資料編 59ページ) 2 中期計画の策定、個別施設計画の作成 (資料編 60ページ) 3 施設総量の縮減に関する取組 (資料編 61～62ページ) 4 施設の維持管理経費を低減させる取組 (資料編 62ページ) 5 統一的な基準による地方公会計制度の導入 (資料編 63ページ) 	

ページ番号	現 行	改訂後	備 考
(新規)	⑧ 施設保有量の推移		
	(新規)	資料編を追加し、次に記載 6 施設保有量の推移 (資料編 63～64 ページ)	
(新規)	⑨ 有形固定資産減価償却率の推移		
	(新規)	資料編を追加し、次に記載 7 有形固定資産減価償却率の推移 (資料編 65～66ページ)	
(新規)	⑩ 維持管理・更新等に係る経費 —(1)現在要している維持管理経費 (2)施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の見込み (3)長寿命化対策を反映した場合の見込み (4)対策の効果額		
	(新規)	資料編を追加し、次に記載 8 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費 の見込み (資料編 67～71ページ)	

※目次についても、以下のとおり改訂。

ページ番号	現 行	改訂後	備 考
目次	[略] 用語の解説・・・・・・・・・・・・・ 58	[略] 用語の解説・・・・・・・・・・・・・ 58 [資 料 編] 1 市民と行政との共通認識を図るための取組・・・ 59 2 中期計画・個別施設計画等の策定・・・・・・・・ 60 3 施設総量の縮減に関する取組・・・・・・・・・・ 61 4 施設の維持管理経費を低減させる取組・・・・ 62 5 統一的な基準による地方公会計制度の導入・・・ 63 6 施設保有量の推移・・・・・・・・・・・・・・ 63 7 有形固定資産減価償却率の推移・・・・・・・・ 65 8 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費 の見込み・・・・・・・・・・・・・ 67	目次に資料編の記載を追加
(新規)	(新規)	[資 料 編] 1 市民と行政との共通認識を図るための取組・・・ 59 2 中期計画・個別施設計画等の策定・・・・・・・・ 60 3 施設総量の縮減に関する取組・・・・・・・・・・ 61 4 施設の維持管理経費を低減させる取組・・・・ 62 5 統一的な基準による地方公会計制度の導入・・・ 63 6 施設保有量の推移・・・・・・・・・・・・・・ 63 7 有形固定資産減価償却率の推移・・・・・・・・ 65 8 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費 の見込み・・・・・・・・・・・・・ 67	本編 58 ページの次に資料編の目次を追加